

DXや事前防災に資する地理空間情報の整備・充実化と

防災・減災、国土強靱化の推進

『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』

令和6年度国土地理院関係補正予算

国土地理院の令和6年度補正予算案額は4,807百万円※です。

デジタル公共インフラである電子国土基本図の3次元化や電子基準点網等の位置情報インフラの強化を通じ、災害対策や事前防災にも資する地理空間情報の整備・充実化を推進し、デジタル社会の発展を加速化することで、新たな産業の創出に寄与するとともに、激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命・暮らしを守るための対策等を実施します。

※四捨五入の関係で、各施策の金額の合計とは一致しない。
※このほか、デジタル庁一括計上分として130百万円がある。

■主な事業

<日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～>

○DXや事前防災に資する地理空間情報の整備・充実化 2,523百万円

ICT施工等のDXに必要な位置情報インフラを強化し、3次元地図の整備を推進します。また、令和6年能登半島地震を踏まえ、事前防災にも資する地理空間情報等の整備を推進します。

<国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～>

○地図情報等の整備による被害低減対策 2,174百万円

いっどこでも起こりうる災害に備えるため、災害リスクの見える化による住民の防災意識の向上、地図情報等の整備による的確な避難・救助の支援、災害発生後の迅速な被災状況把握等の対策を実施します。

○国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策 9百万円

高精度測位、各種測量に利用されるとともに、継続した地殻変動監視を行う電子基準点網について、広域同時多発的な災害時でもデータ品質を維持し、安定的に運用するための対策を実施します。

○国土地理院施設の耐災害性強化対策 102百万円

被災状況の把握に必要な地理空間情報を国の災害対策機関や地方自治体などに迅速に提供することができるよう、国土地理院施設の耐災害性を強化します。

令和6年度 国土地理院関係補正予算

総合経済対策 <日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～>

DXや事前防災に資する地理空間情報の整備・充実化 【2,523百万円】

国家座標を支える位置情報インフラの環境整備・強靱化 【1,366百万円】

位置情報インフラであるVLBI観測施設や電子基準点の環境整備・強靱化を行うとともに、3次元地図と衛星測位の結果を整合させるための地殻変動補正の3次元化等を実施し、国家座標を安定的に提供することで高精度測位社会の発展に貢献します。

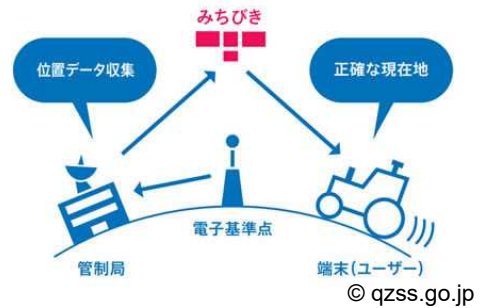
VLBI観測施設の環境整備

位置情報を用いた各種測量・サービスの根幹となるVLBI観測を確実に実施・継続するため、老朽化した機器の更新を始めとした観測設備・施設の環境整備を実施します。



電子基準点の安定運用に向けた強化

電子基準点のデータ解析・提供体制等を強化し、観測データや地殻変動情報等の確実な提供を実施します。

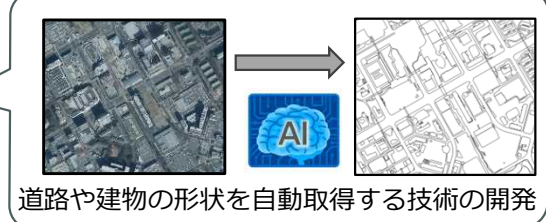
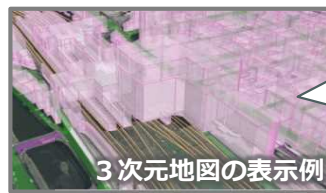


電子基準点の安定運用により、CLAS※等の高精度測位サービスが実現

※CLAS：準天頂衛星「みちびき」が提供する誤差数cmの精度で位置情報を取得できるサービス

3次元地図整備の加速化

AIを活用した地図更新の技術開発等により、電子国土基本図の3次元化を加速するとともに、3次元地図の管理・提供を含む地理空間情報の活用促進のための環境整備等を実施します。



能登半島の災害も踏まえた地理空間情報整備による事前防災等の推進 【312百万円】

強靱なまちづくりを支援するため、活断層図等の防災地理情報の整備を推進します。また、機動的な被災箇所の観測、早期把握のため、民間小型SAR衛星の活用に向けた調査検討等を実施します。



測量行政のDX

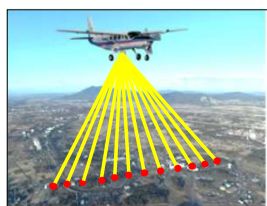
【142百万円】

公共測量での効率的な3次元点群データ取得に関する新技術対応のための調査検討等を行い、測量行政のDXを推進します。

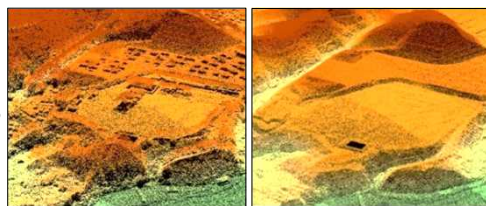
地図情報等の整備による被害低減対策 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【2,174百万円】

災害リスクや被災状況の把握に有効な情報等を整備することで、住民の防災意識の向上や的確な避難、救助活動を支援します。

航空レーザ測量による高精度標高データ整備

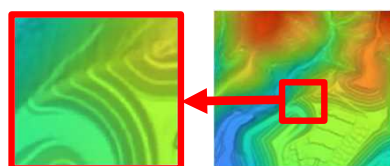


航空レーザ測量



3次元点群データ

浸水想定や津波予測など、あらゆる自然災害へのソフト対策に有効な国土の基盤情報として、航空レーザ測量により高精度標高データを整備します。



1mメッシュ標高データ

災害に備えた地図情報の精緻化

各種防災情報を高度に表示・関連付けるために必要な地図情報を精緻化します。



精緻化前

建物・道路が
取捨選択された状態



精緻化後

全ての建物・道路が
取得された状態

地形分類情報の整備

災害リスクの明確化を推進するため、未整備地域の整備を加速化します。



小型GNSS機器を用いた詳細かつ迅速な地殻変動把握手法の開発

小型GNSS機器の性能評価や、それらを用いた観測装置の保守、地殻変動把握手法を開発します。



小型GNSS
アンテナ



受信基盤

国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策

(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【9百万円】

電子基準点において、電波の影響を受けにくいGNSSアンテナに更新し、安定運用のための対策を実施することで地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とします。



国土地理院施設の耐災害性強化対策

(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【102百万円】

国土地理院施設の耐災害性強化を実施し、災害発生時でも国土地理院の機能を維持し、迅速かつ効果的な災害対応を可能とする環境を整備します。